

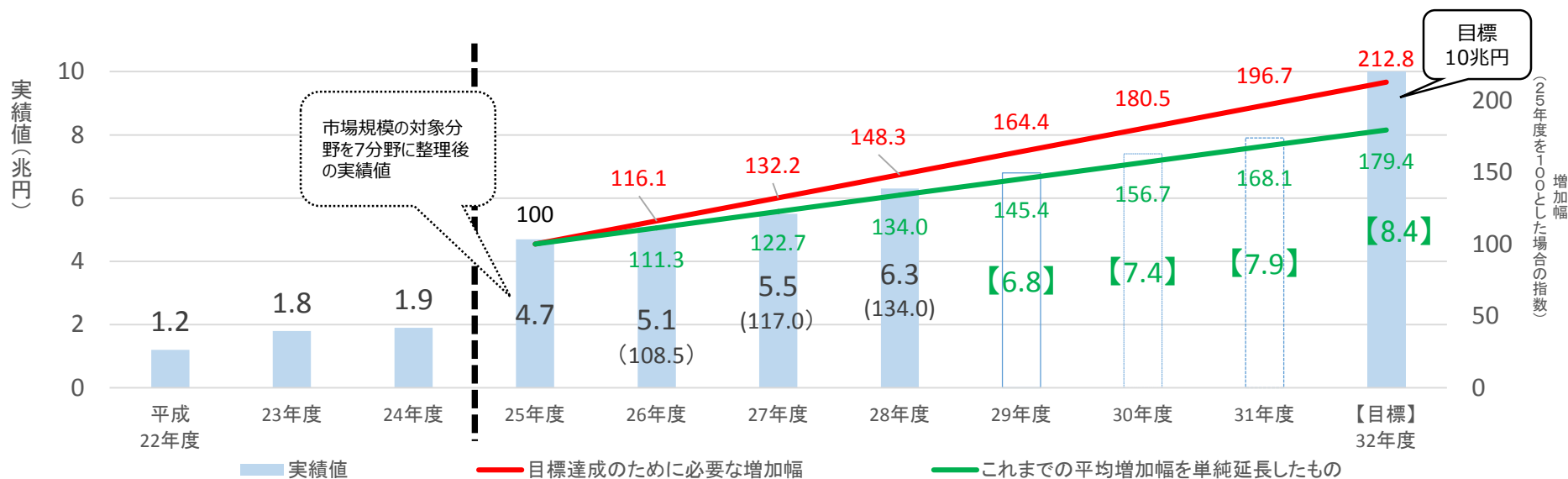
# 「農林漁業の6次産業化の推進に関する政策評価」（行政評価局調査）に関する報告

## 調査の趣旨・目的等

- ◆ 6次産業化とは、「一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す」取組をいう。  
(六次産業化・地産地消費の前文から引用)
- ◆ 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月閣議決定)等では、6次産業化の成果目標(KPI)として、「2020年度に6次産業化の市場規模を10兆円とする」ことが設定されており、国では各種支援施策・事業を実施。
- ◆ 本政策評価は、①成果目標(KPI)の進捗状況、②6次産業化に取り組む農業者等が抱える課題、③行政機関における支援の実施状況などについて把握・分析し、今後の政策推進における課題・改善点等を明らかにするために実施。

## 成果目標（KPI）の進捗状況

- ◆ 「6次産業化の市場規模」については、食料・農業・農村政策審議会において6次産業化の市場規模として整理された、今後成長が見込める7分野（加工・直売、輸出、都市と農山漁村の交流、医福食農連携、地産地消（施設給食等）、ICT活用・流通、バイオマス・再生可能エネルギー）の市場規模の合計であるとされている。
- ◆ 当該市場規模の合計については、平成25年度以降の数値が公表されており、これによると25年度4.7兆円から28年度6.3兆円へと3年間で1.6兆円、率で34.0%の増加にとどまる。このペース（※2）ではKPIの達成は困難であると見込まれ、進展が大きいと評価される。



※1 上記図表は、農林水産省の資料等に基づき、当省が作成。

※2 平成25年度から28年度までの年間の平均増加幅は約11.3%だが、目標達成には年間平均で約16.1%の増加が必要。なお、図表中の赤線・数値で示した部分は、平成25年度の数値を100とした場合において目標達成に向けて毎年度必要な増加幅であり、緑線・数値で示した部分は、平成28年度までの平均増加幅を単純延長したもの。【政策評価審議会当日の委員の意見を踏まえ、「平均増加率」から「平均増加幅」に文言を修正している。】

## 調査の概要

- ◆ 本政策評価では、「6次産業化の市場規模を10兆円とする」というKPIの達成のため、6次産業化に取り組む事業者の実情及びそれを踏まえどのような支援が必要かという視点により、アンケート調査及び実地調査を実施。
- ◆ これら調査は、農林漁業を営む者の内訳は大多数(約9割)が農業経営体であること等を踏まえ、農業分野の6次産業化の取組(農業生産関連事業(※))を対象として実施。

### 【参考】 農業生産関連事業を行う農業経営体の数(平成27年2月1日時点)

農林水産省の「2015農林業センサス」によると、農業経営体数は、約137.7万経営体であり、農業生産関連事業(※)を行う農業経営体数は、約25.1万経営体(18.2%)。

※ 「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「貸農園・体験農園等」、「観光農園」、「農家民宿」、「農家レストラン」、「海外への輸出」の各事業をいう。ただし、原材料の全てを他から購入して事業を営む場合は、該当しない。

### 【アンケート調査】

- 6次産業化に取り組む事業者(農業経営体)等に対し、①取り組む者の実情(売上高・取組による効果、直面した課題と対応方法など)、②取り組んでいない者のその理由などについて把握するために実施。

※ 発送数:8,840件、回収数:5,572件(回収率:63.0%)⇒

(内訳)

○6次産業化に取り組む事業者 → 発送数:6,558件、回収数:4,107件

○6次産業化に取り組んでいない事業者 → 発送数:2,282件、回収数:1,465件

### 【実地調査】

- 6次産業化に取り組む事業者等への支援状況を把握するため、農林水産省(地方農政局等)、経済産業省(経済産業局等)、(独)中小企業基盤整備機構、(株)農林漁業成長産業化支援機構、都道府県、市町村などに対し実施。また、6次産業化に取り組む事業者などに対し、取組の実情を具体的に把握するために実施。

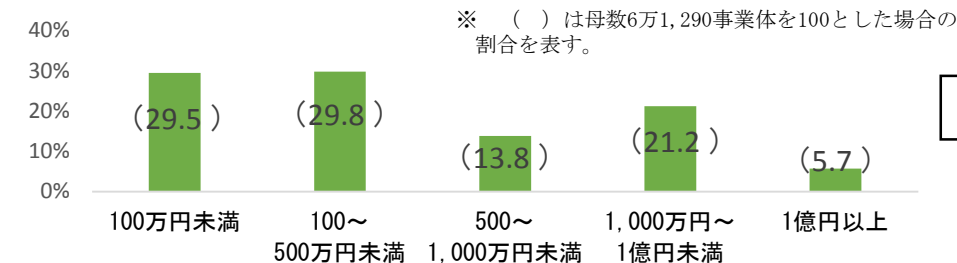
⇒ アンケート調査結果の概要を次頁以降で記載。なお、アンケート調査結果は速報値であり、今後、修正等の可能性がある。

※ 次頁以降の図表で、「利益が出ている」とは、「毎年利益が出ている」又は「おおむね毎年利益が出ている」と回答した者を、「利益が出ていない」とは、「利益が出ない年の方が多い」又は「まだ利益が出た年はない」と回答した者をまとめたものである。また、売上高の「増加」とは、「大きく増加」又は「やや増加」と回答した者を、「減少」とは、「やや減少」又は「大きく減少」と回答した者をまとめたものである。

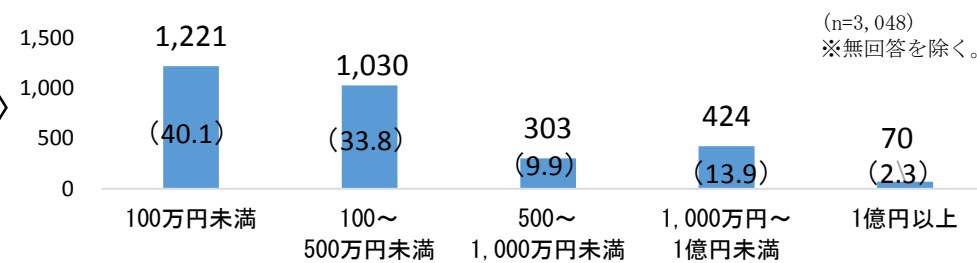
# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (1) 6次産業化事業の規模(売上高)別

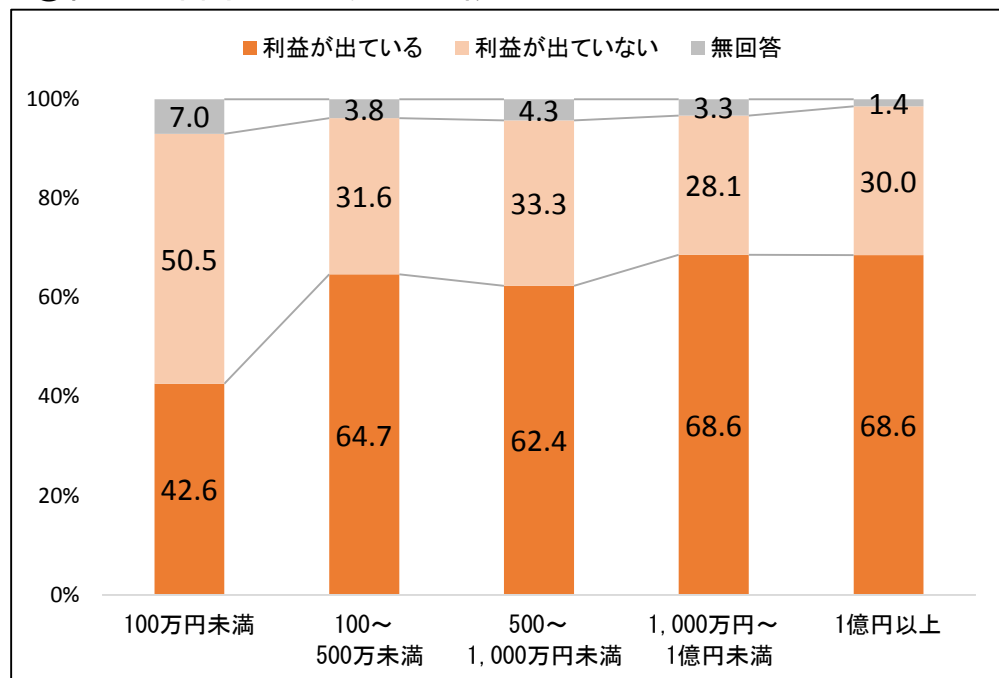
【6次産業化総合調査(平成28年度)に基づく分布状況(売上高規模別)】



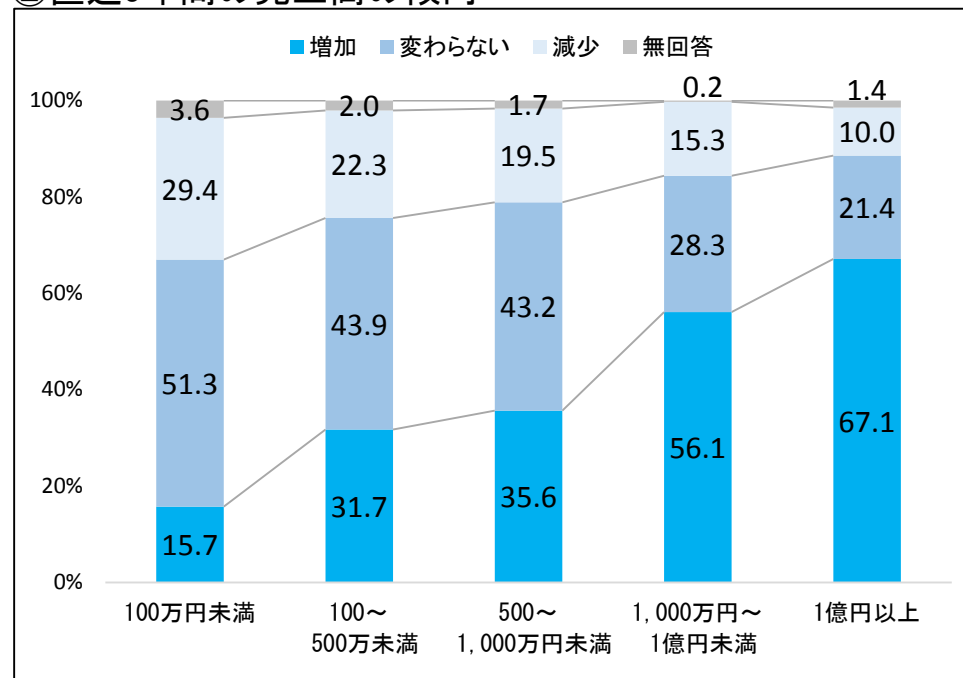
【アンケート回答者の分布状況(売上高規模別)】



### ①直近5年間の利益発生傾向



### ②直近5年間の売上高の傾向

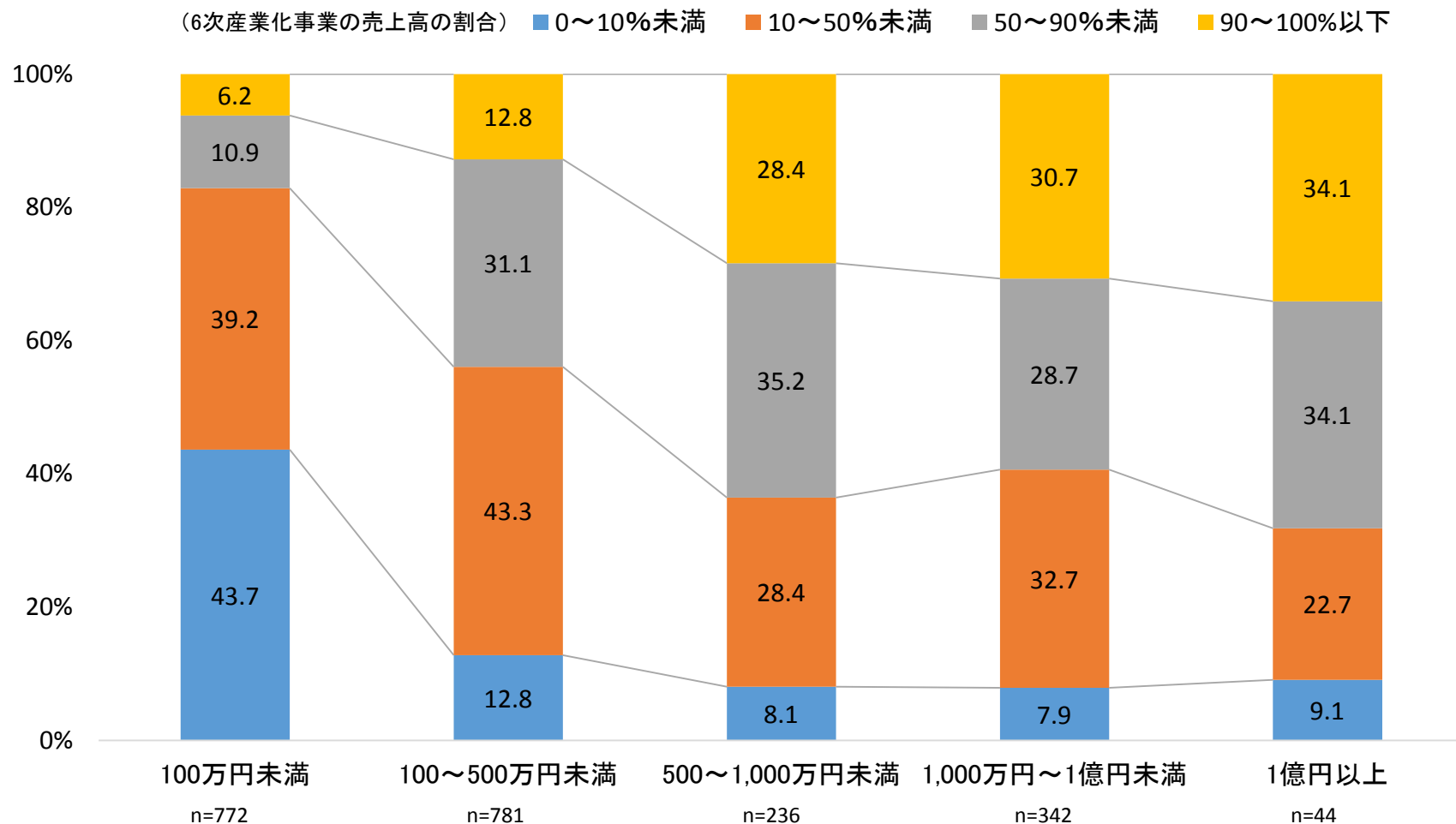


① 売上高規模100万円以上の事業者では、利益が出ている者が6割超

② 売上高規模が大きくなるにつれて、売上高が増加傾向の割合が高い。特に、売上高規模1,000万円以上の事業者では、売上高が増加傾向の者が過半数

# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

【参考】 経営全体の売上高に占める6次産業化事業の売上高の割合 ※1 A-FIVE出資事業者は設問なし  
 ※2 無回答を除く

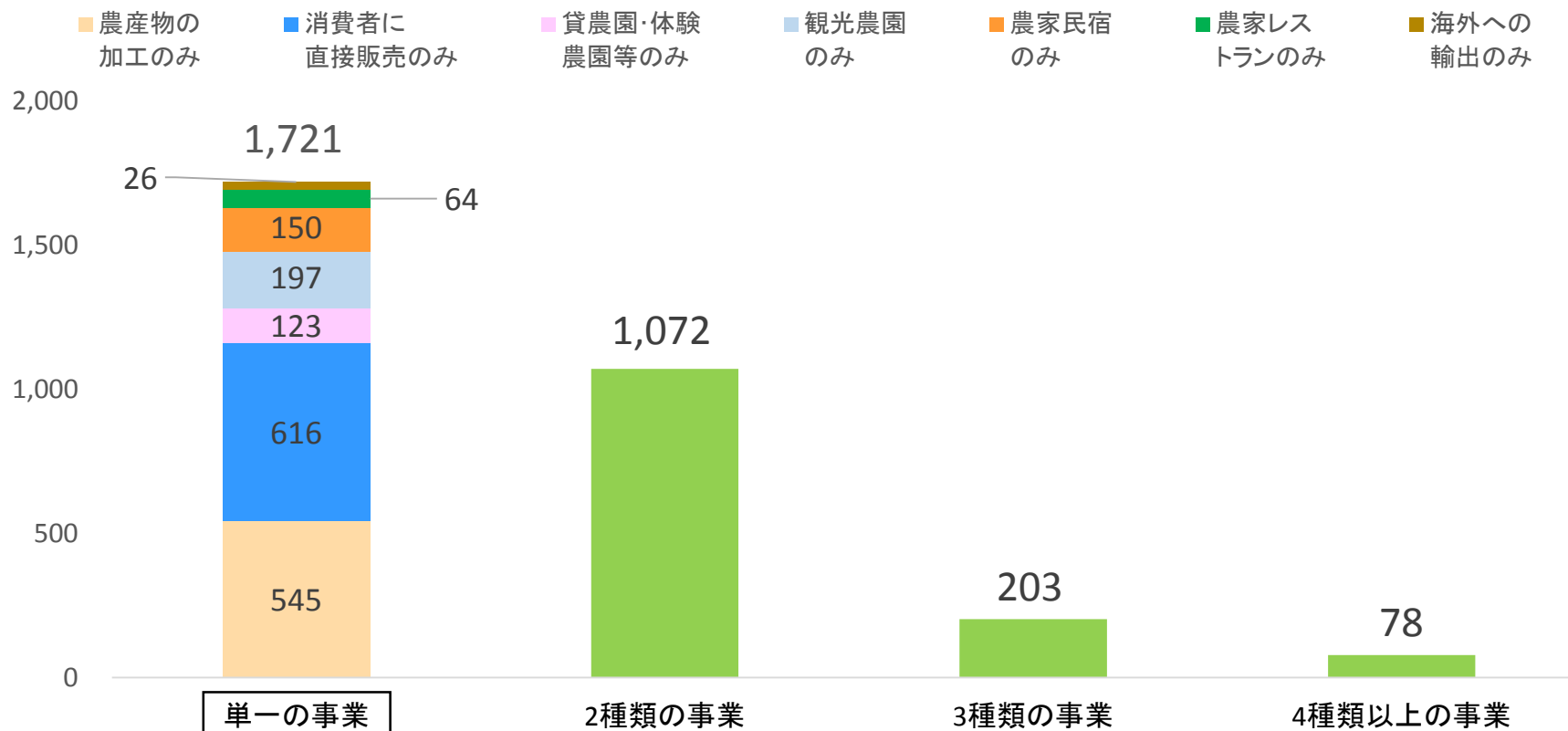


- 売上高規模が100万円未満の事業者では、6次産業化事業の売上の割合が10%未満の者が4割超
- 売上高規模が大きくなるにつれて、経営全体に占める6次産業化事業の売上の割合が増加傾向。特に、売上高規模500万円以上の事業者では、6次産業化の売上の割合が50%以上の者が過半数

# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (2) 6次産業化事業の事業内容別

【アンケート回答者の分布状況(事業内容別)】



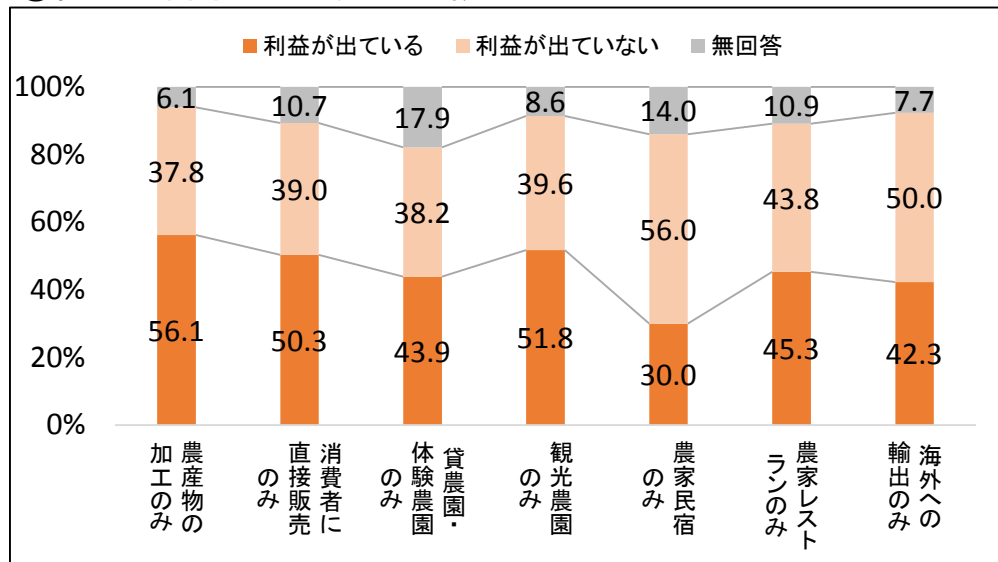
○ アンケート回答者では、複数の事業を行う者に比べ、単一の事業を行う事業者が多い。また、その事業内容を見ると、「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」が約7割。一方、「農家レストラン」及び「海外への輸出」は僅少

※ 事業内容別の利益・売上高の状況を同条件で比較するため、次ページにおいて、「単一の事業」を行う事業者間で比較

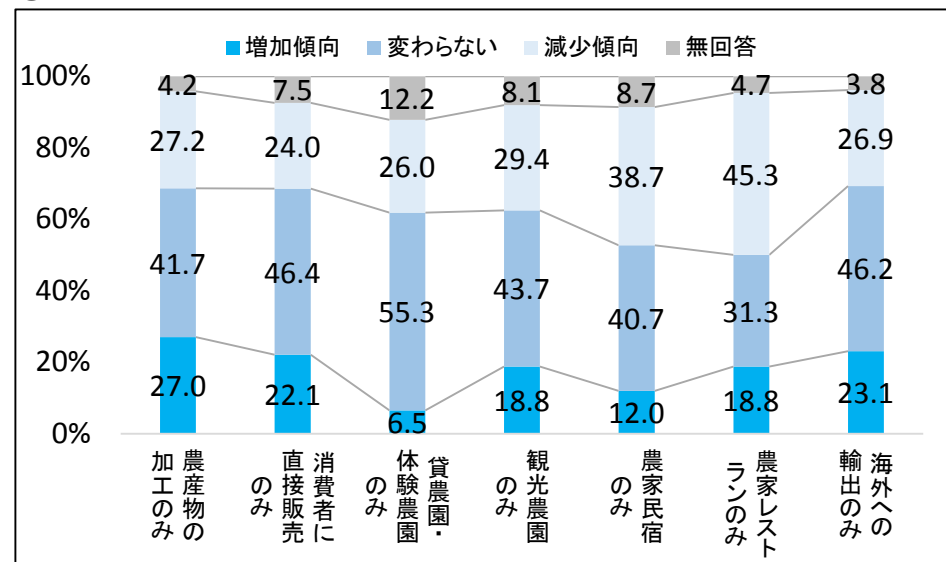
# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (2) 6次産業化事業の事業内容別

①直近5年間の利益発生の傾向



②直近5年間の売上高の傾向



- ① 「利益が出ている」事業者の割合は、「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」で過半数（「利益が出ていない」事業者は、「農家民宿」、「海外への輸出」で5～6割程度）
- ② しかし、「農産物の加工」、「消費者に直接販売」、「観光農園」を事業内容とする事業者であって、売上高が増加傾向にある者の割合は、約2割と伸び悩み

# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (3) 政策的支援方策の対象事業者別

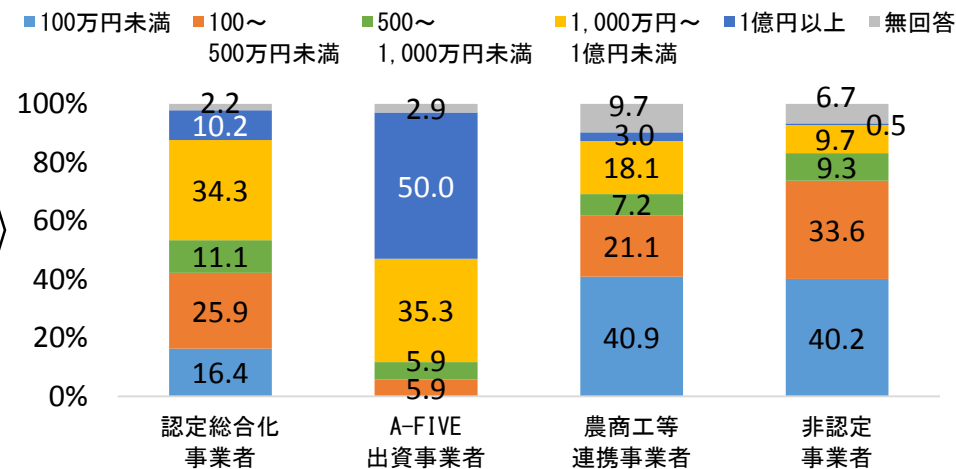
【アンケート回答者の分布状況(政策的支援方策)】

	アンケート有効回答者数	【参考】全体の規模
認定総合化事業者(※1)	324	1,992
A-FIVE出資事業者(※1)	34	98
農商工等連携事業者(※1)	237	625
非認定事業者(※2)	2,661	(約25万)

※1 「全体の規模」欄は、農林水産省「6次産業化をめぐる情勢について」(平成30年7月)による農産物関係の最新の認定件数(累計)である。なお、認定総合化事業者にA-FIVE出資事業者は含まれない。

※2 「全体の規模」欄は、2015農林業センサスによる農業生産関連事業を行う農業経営体数を参考として掲載(上記認定総合化事業者、農商工等連携事業者と一部重複する場合がある。)

【売上高規模の分布状況】



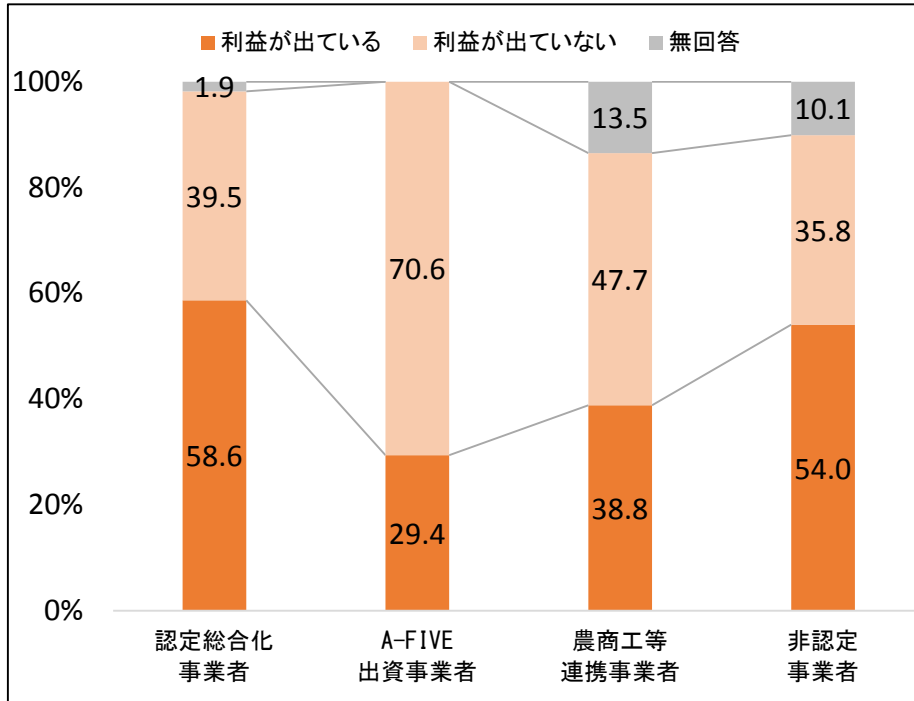
- ◎ **認定総合化事業者** : 六次産業化・地産地消法に基づき、農林水産大臣から認定を受けた事業者。農林漁業者等が新商品の開発や需要の開拓、新たな販売方式の導入等を行う総合化事業計画の認定を受けることで、各種法律の特例措置（融資の特例等）等の活用が可能
- ◎ **A-FIVE出資事業者** : 認定総合化事業者のうち、(株)農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）又はサブファンド(A-FIVE・民間等から出資を受けた投資事業有限責任組合)から出資を受けた事業者
- ◎ **農商工等連携事業者** : 農商工等連携促進法に基づき、農林水産大臣又は経済産業大臣から認定を受けた事業者。中小企業者及び農林漁業者等が連携して行う加工・直売などの新事業等を内容とする、新商品・サービスの開発、その需要の開拓を行う農商工等連携事業計画の認定を受けることで、各種法律の特例措置（融資の特例等）等の活用が可能  
 ※当省のアンケート調査は、農商工等連携事業に取り組む農業者のみを対象に実施しており、非農業者である中小企業者は対象外である。以下、農商工等連携事業者とは、農業者のみを示す。
- ◎ **非認定事業者** : 上記の3類型による認定を受けることなく、農業生産関連事業に取り組む事業者



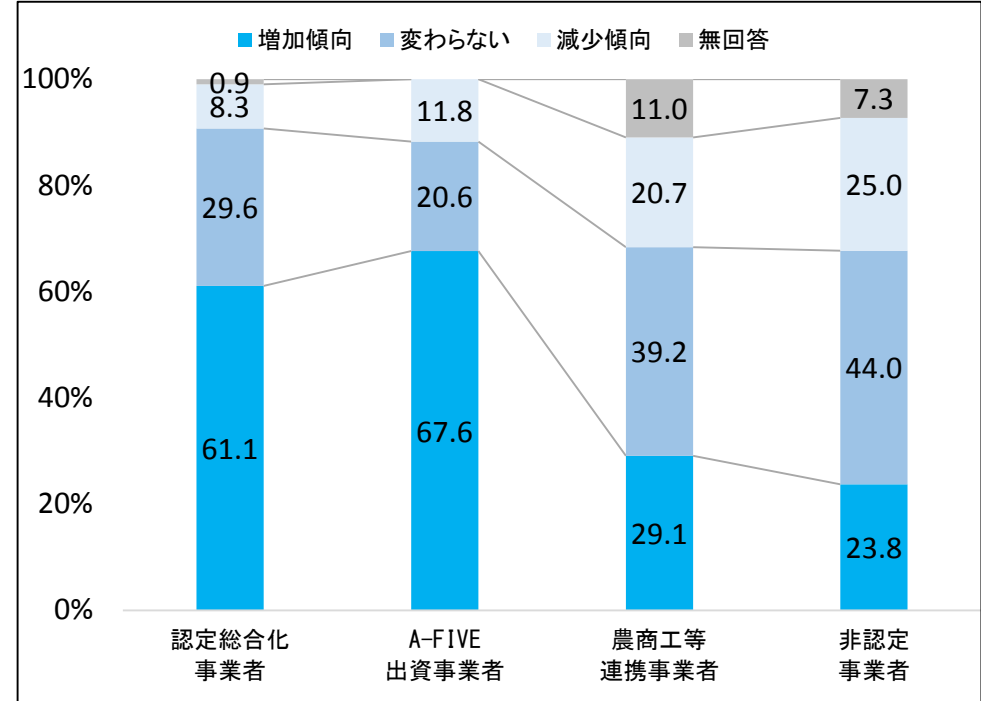
# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (3) 政策的支援方策の対象事業者別

①直近5年間の利益発生の傾向



②直近5年間の売上高の傾向



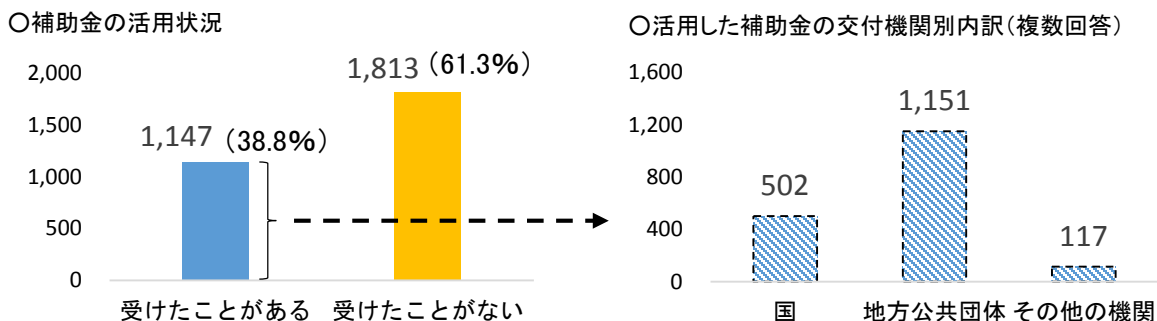
- ① 「利益が出ている」事業者の割合は、認定総合化事業者が約6割と高い一方、農商工等連携事業者では約4割、A-FIVE出資事業者では、設立後平均約3年と創業後間もない事業者が大部分であることもあり、約3割となっている
- ② 売上高が「増加傾向」の事業者の割合は、認定総合化事業者及びA-FIVE出資事業者で6割超と高く、農商工等連携事業者は、非認定事業者と比べ、大きな差はみられない

# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

## (4) 補助金の活用状況別

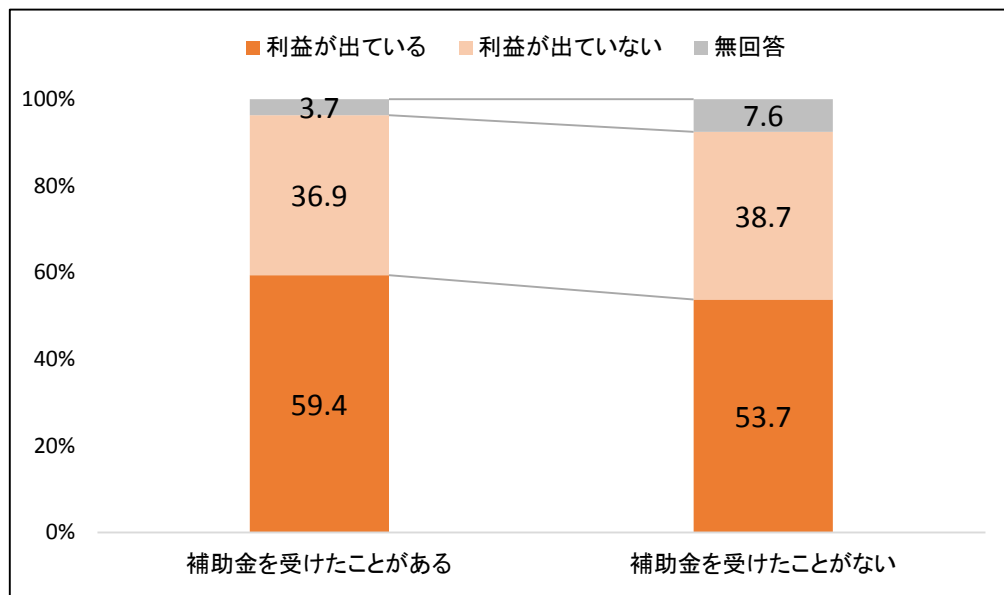
◆ 農業者に対しては、国、地方公共団体等により、6次産業化事業への支援を含め、農業振興等を図るための多種多様な補助金、補助スキーム等が設定されている。本アンケートの「補助金の活用状況」では、6次産業化事業を行う上で受けた補助金について、6次産業化事業の取組促進を主目的とする補助金であるか否かを問わず、その受給の有無について質問している。

【アンケート回答者の分布状況(補助金の活用状況)】

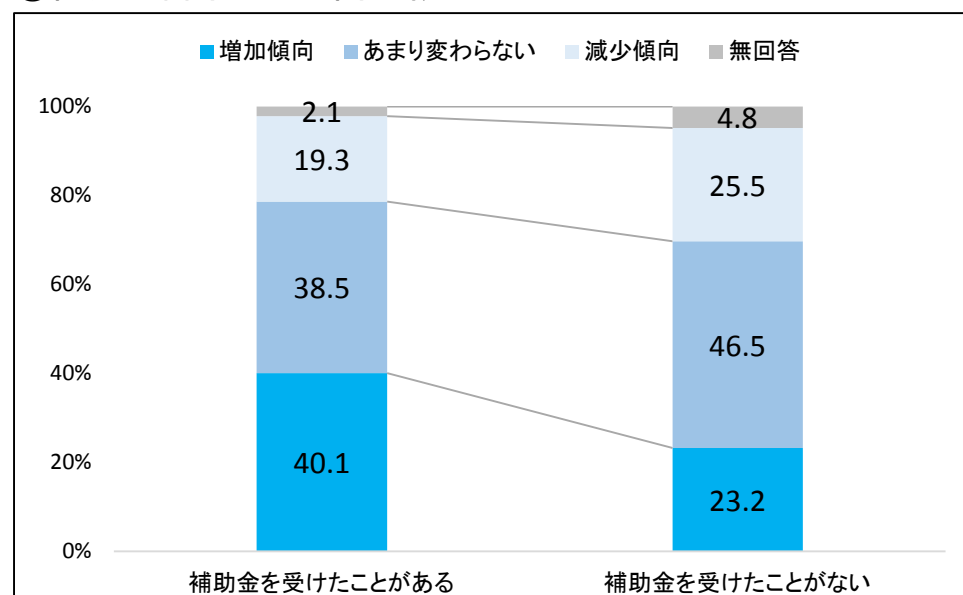


(注) 1事業者が複数の機関から補助金を受けている場合があるため、補助金の交付機関数の総計は、補助金を受けたことがある事業者数と一致しない。

### ①直近5年間の利益発生の傾向



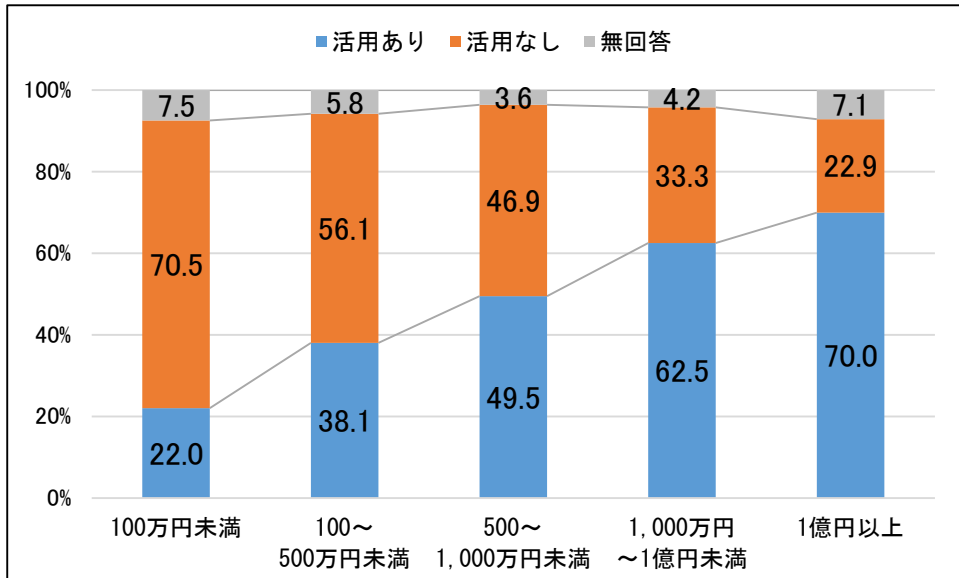
### ②直近5年間の売上高の傾向



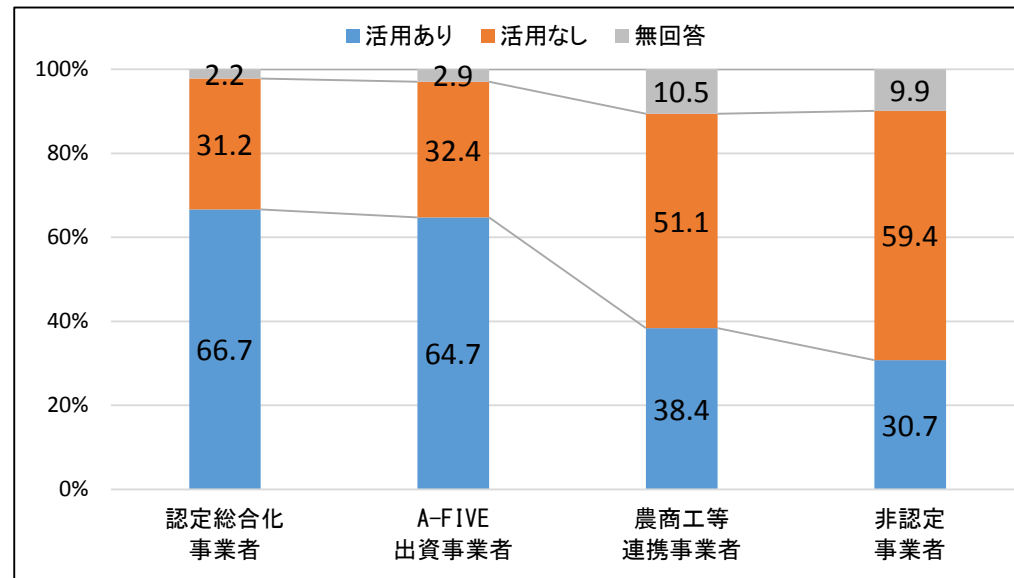
- ① 補助金の受給の有無によって、利益発生傾向に大きな差はみられない
- ② 補助金を受けたことがある事業者は、受けていない者と比べ、売上高が増加傾向の割合が高い

# 1. 6次産業化事業に取り組む事業者の利益・売上高の状況

【参考①】売上高規模別の補助金の活用状況



【参考②】政策的支援方策の対象事業者別の補助金の活用状況

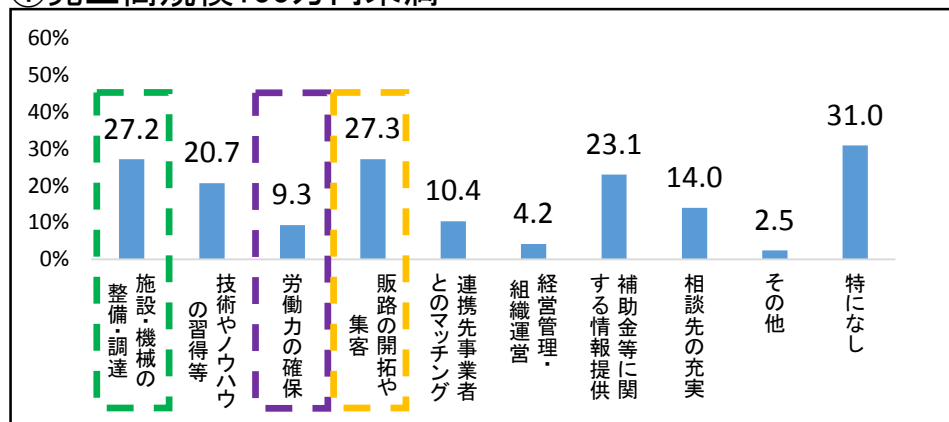


- ① 売上高規模が大きい事業者ほど、補助金の活用割合が高い
- ② 農商工等連携事業者及び非認定事業者は、補助金の活用割合が4割以下と低い

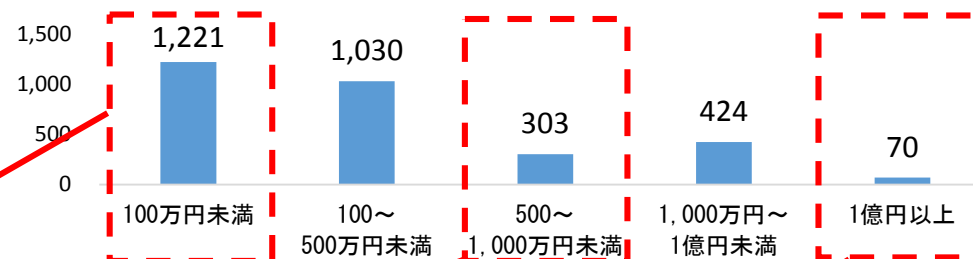
## 2. 6次産業化事業に取り組む事業者が今後、充実・改善を希望する支援

### (1) 売上高規模別

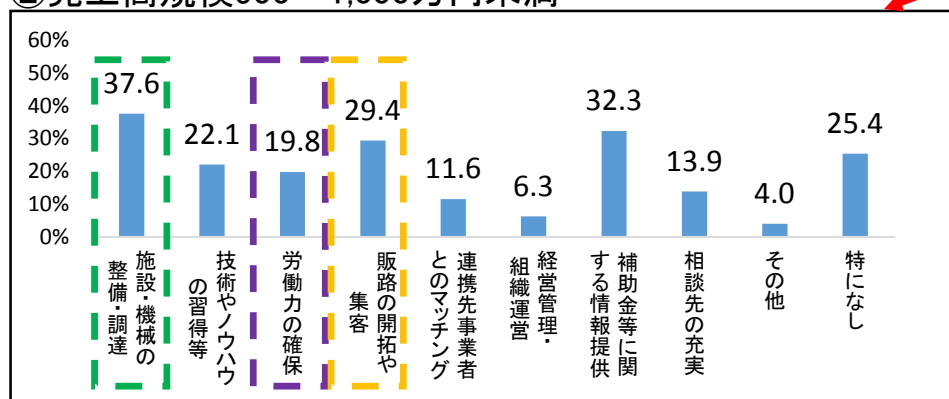
#### ①売上高規模100万円未満



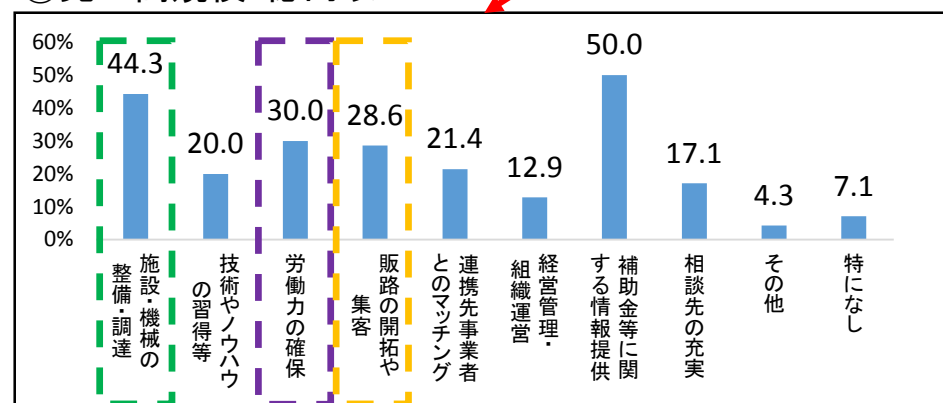
#### 【アンケート回答者の分布状況(売上高規模)】



#### ②売上高規模500～1,000万円未満



#### ③売上高規模1億円以上

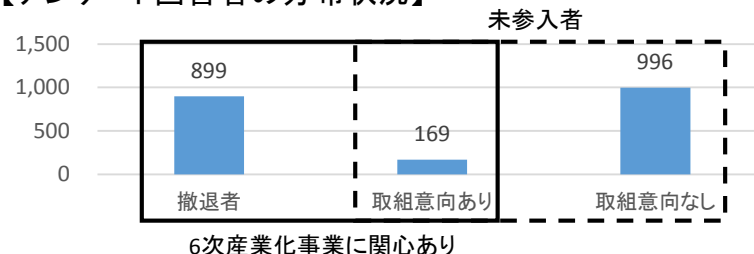


- 「施設・機械の整備・調達」、「労働力の確保」に対する支援については、売上高規模が大きくなるにつれて、充実・改善を希望する事業者の割合が増加
- 「販路の開拓や集客」に対する支援については、売上高規模にかかわらず、それぞれ約3割の事業者が、充実・改善を希望

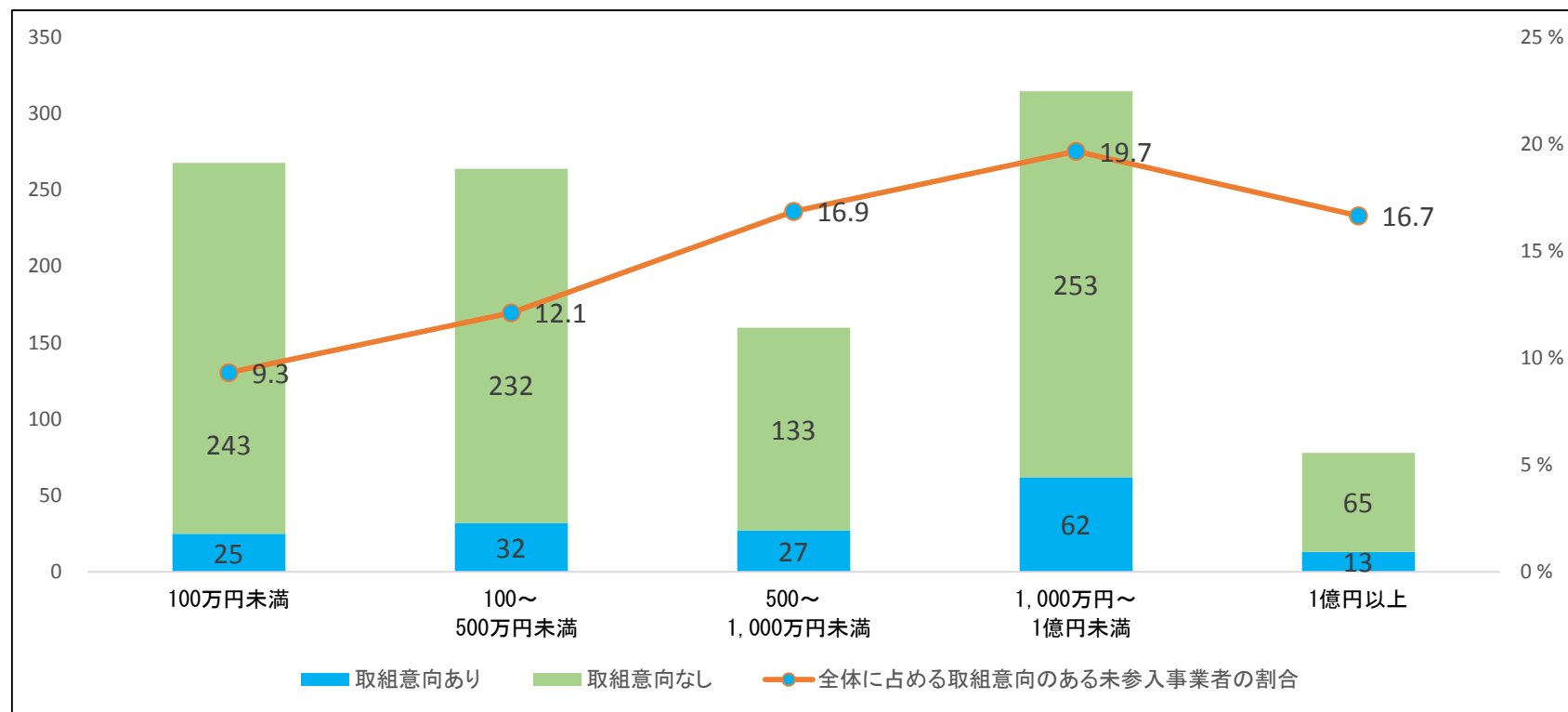
### 3. 6次産業化事業に取り組んでいない事業者の状況

#### (1) 6次産業化事業に取り組んでいない事業者の農産物の売上高

【アンケート回答者の分布状況】



未参入事業者全体に占める取組意向のある未参入事業者の割合(売上高規模別)

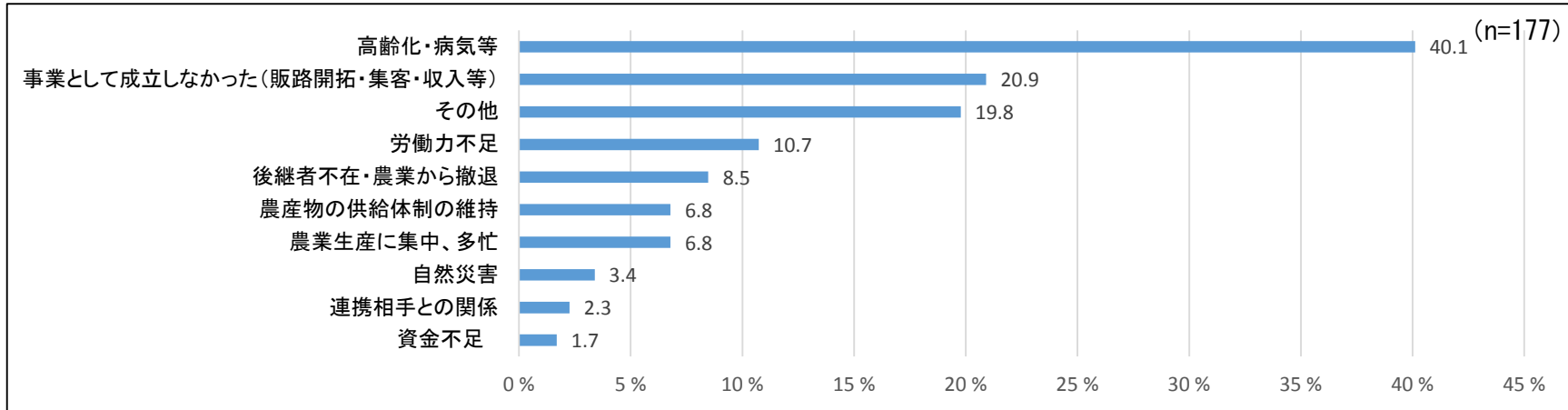


○ 取組意向のある未参入事業者の割合は、売上高規模「1,000万円～1億円未満」で約2割と最も高い

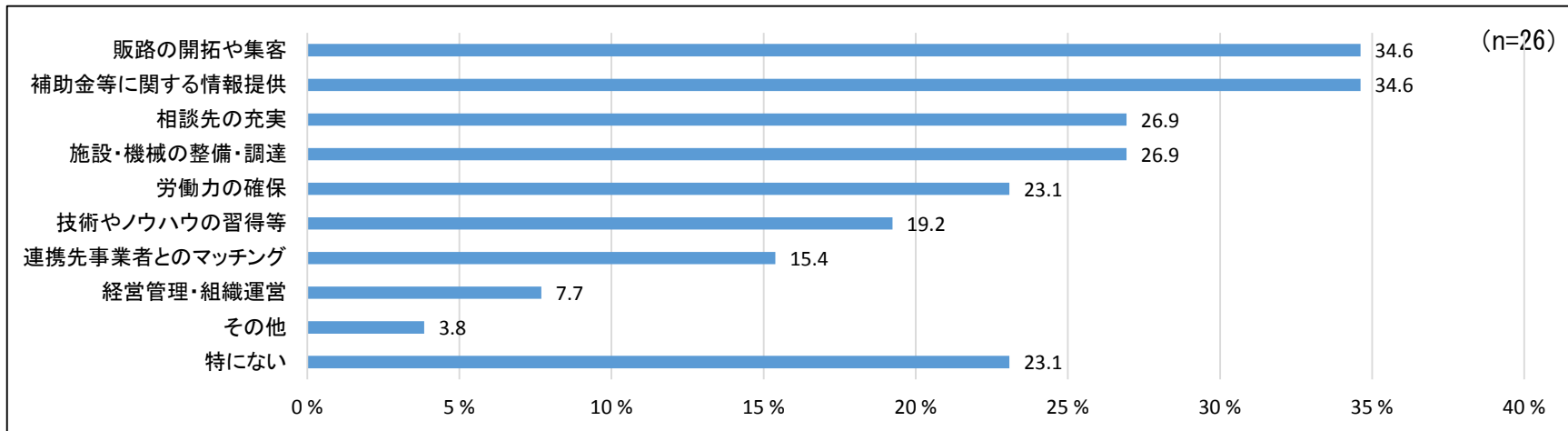
### 3. 6次産業化事業に取り組んでいない事業者の状況

#### (2) 撤退した事業者の撤退理由及び不足していたと考える支援

##### ① 撤退理由 ※自由記述を分類・整理



##### ② 撤退者が不足していたと考える支援



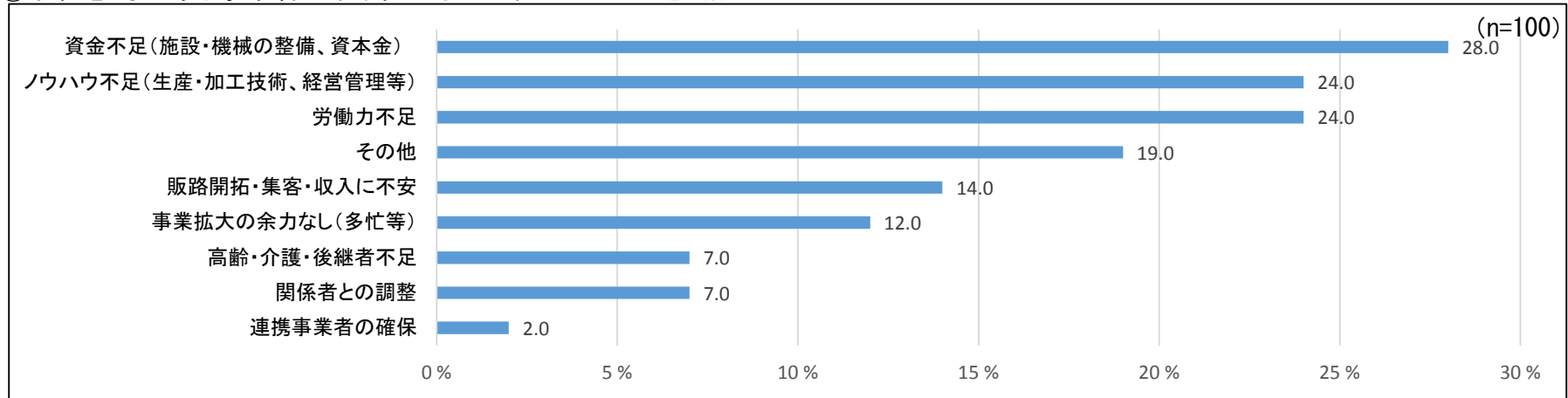
① 撤退理由は「高齢化・病気等」の割合が最も高い

② 不足していたとする支援は、「販路の開拓や集客」、「補助金等に関する情報提供」、「相談先の充実」、「施設・機械の整備・調達」の割合が高い

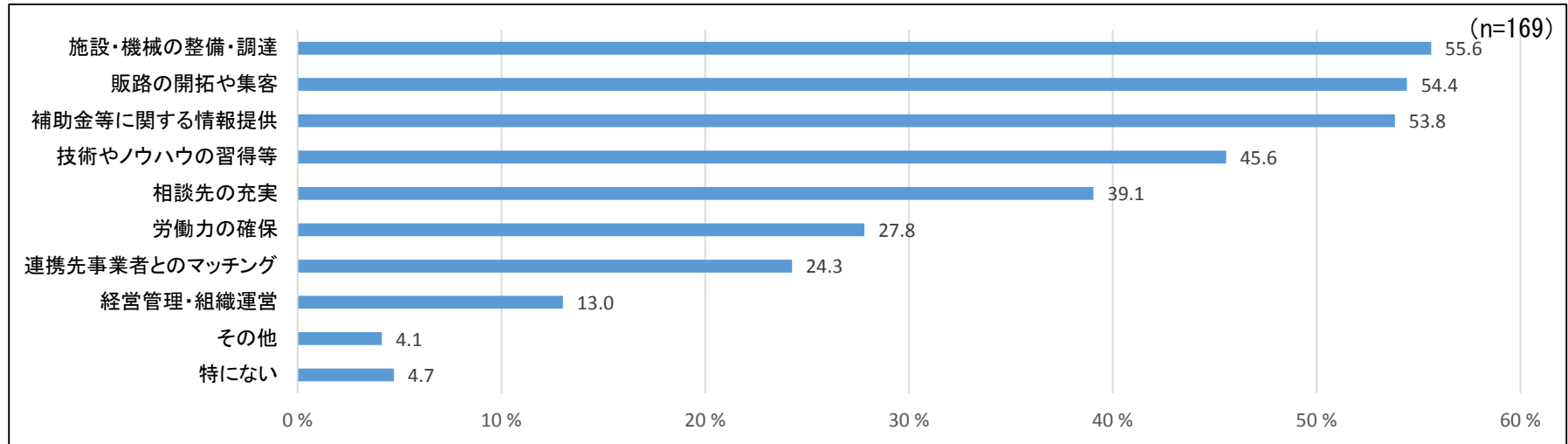
### 3. 6次産業化事業に取り組んでいない事業者の状況

#### (3) 取組意向のある事業者が取り組むことができない理由及び期待する支援

##### ①取組意向のある事業者が取り組めない理由 ※自由記述を分類・整理



##### ②取組意向のある事業者が期待する支援



- ① 取組意向のある未参入事業者が取り組めない理由として、「資金不足」、「ノウハウ不足」、「労働力不足」の割合が高い
- ② 取組意向のある未参入事業者が期待する支援は「施設や機械の整備・調達」、「販路の開拓や集客」の割合が高い

### <6次産業化に取り組む事業者の利益の傾向>

- 対象事業者の利益の傾向をみると、6次産業化の取組は、農産物の付加価値の向上に一定程度寄与していると考えられるのではないかと。
- ・ 6次産業化事業の売上高規模が100万円以上の事業者では、6割以上の者が利益が出ているとしている。
- ・ 6次産業化の事業内容については、「農産物の加工」及び「消費者に直接販売」で約7割を占めているところ、両事業区分とも、過半数が「利益が出ている」としている。(※)

※ 単一事業のみを行っている事業者における比較

### <政策的支援方策別(※1)の傾向>

- 認定総合化事業者においては、利益が出ている者、売上高が増加している者とも約6割に上る。
- 一方、A-FIVE出資事業者においては、設立後平均約3年と創業後間もない事業者が大部分であることもあり、利益が出ている者は3割弱にとどまる反面、売上高が増加している者は6割を超えており、A-FIVE出資の枠組み導入後間もないことも踏まえると、今後の動向を注視していく必要があるのではないかと。
- また、農商工等連携事業者(※2)においては、利益が出ている者は4割弱で非認定事業者よりも割合が低く、売上高が増加している者も3割弱で非認定事業者とほぼ同じ割合であることについて、今後、検証の必要があるのではないかと。

※1 政策的支援方策の活用事業者の割合を推計すると、農業生産関連事業を行う約25.1万の農業経営体のうち、政策的支援方策を活用している者は約1%

※2 当省のアンケート調査は、農商工等連携事業に取り組む農業者のみを対象に実施しており、非農業者である中小企業者は対象外である。



＜今後、充実・改善を希望する支援＞

- 6次産業化事業に取り組む事業者の売上高規模を問わず、約3割の事業者が、「販路の開拓や集客」に関する支援の充実・改善を希望。
- また、売上高規模が大きい事業者ほど、「施設・機械の整備・調達」や「労働力の確保」に関する支援の充実・改善を希望。

＜撤退した事業者の撤退理由＞

- 「販路の開拓や集客」、「高齢化・病気等」、「労働力不足」を挙げる者が多い。



- これらを踏まえ、「販路の開拓や集客」や「労働力の確保」等に対してどのようなサポートが行われているか、好事例の発掘や改善点の指摘等を視野に入れつつ取りまとめ中。